

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 森永乳業株式会社
 コード番号 2264
 (URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 晃
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 高岡 昌昭
 役職名 取締役広報 I R 部長 氏名 瀧上 隆太郎
 T E L (03)3798 - 0126

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	558,302	5.8	13,796	28.9	14,725	30.0
14 年 3 月期	527,856	1.5	10,703	23.4	11,326	16.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	4,818	5.7	18.79	17.59	5.9	4.8	2.6
14 年 3 月期	4,557	44.5	17.95	16.39	5.8	3.7	2.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 248 百万円 14 年 3 月期 146 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 253,772,536 株 14 年 3 月期 253,963,940 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	308,008	82,416	26.8	324.86
14 年 3 月期	309,754	79,627	25.7	313.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 253,549,221 株 14 年 3 月期 253,937,668 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	37,181	25,370	20,217	6,267
14 年 3 月期	8,468	19,223	5,959	14,124

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	305,000	12,000	5,300
通期	569,000	15,000	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 53 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社および関連会社17社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに医薬品、飼料、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

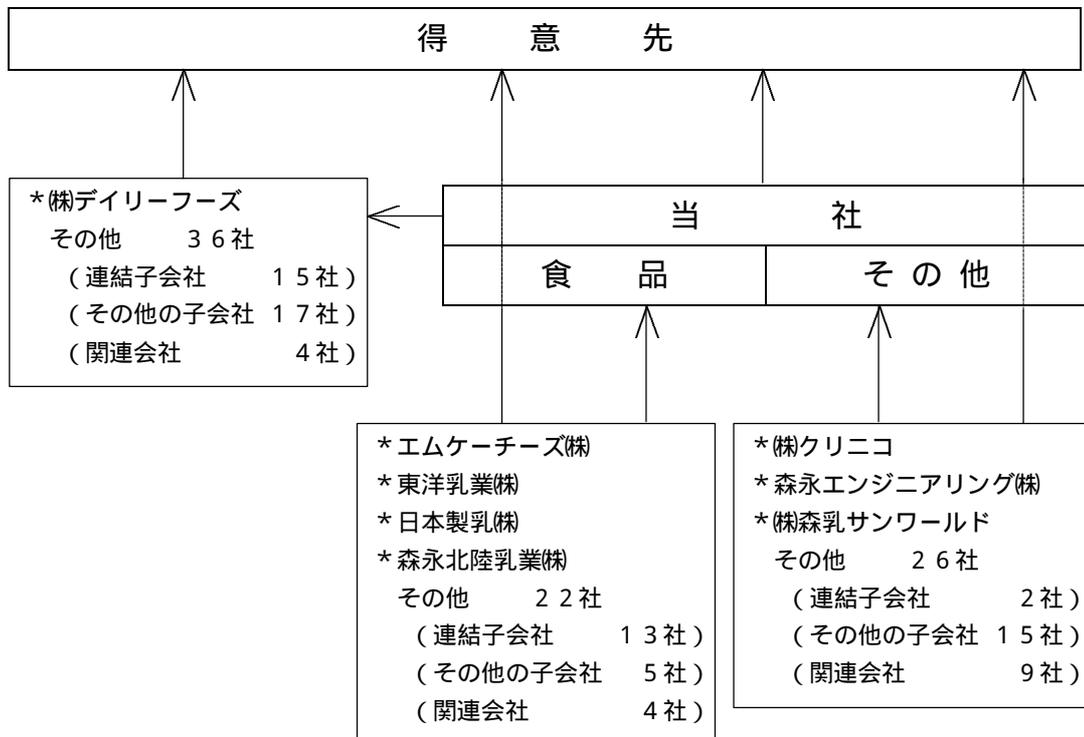
食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、日本製乳(株)、森永北陸乳業(株)ほか22社に委託して製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか36社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業（医薬品、飼料など）

医薬品については当社が製造販売するほか、(株)クリニコが仕入販売を行っております。飼料については当社ならびに(株)森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング(株)ほか26社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. —> は製品および商品の流れを示しております。
 2. * の会社は連結子会社です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する企業」を目指して事業展開を進めております。この実現のため当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、品質第一主義と消費者志向の徹底、基盤事業での収益確保、成長事業への重点投資、グループ経営の強化を基本方針とし、一層の事業拡大をはかってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

中期的な経営戦略としましては、永続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化による人口構成の変化、環境保全問題、食品に対する消費者の健康・安全志向の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、酪農乳業の構造変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、マネジメントの質の向上、経営資源の重点配分、ローコストオペレーションの徹底を基本戦略に、高収益体質企業への脱皮をはかってまいり所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでおります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野で合理化・効率化を推進するとともに、事業部制の充実、および実力主義、成果主義に基づく人事制度の導入により、経営改革と意識改革を推進しております。さらに、販売戦略として、重点分野の拡大やブランドの強化などにより商品構成の改善に取り組んでおります。

また、グループにおきましては、当社を核とした経営管理システムの構築を進めており、連結経営の強化をはかる所存であります。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めるとともに品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成17年3月期を最終年度とする中期的な経営目標において、RO S（売上高経常利益率）2.8%、RO A（総資本経常利益率）5.0%、およびRO E（株主資本当期純利益率）7.3%を連結の経営目標値としております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

酪農乳業を取り巻く情勢の大きな変化、競合の激化、経営環境の激変に伴い、乳業会社には高度な戦略性に基づく経営判断が求められるようになってきております。このような状況に対応して、企業の永続的な発展を期するために、取締役会は主としてグループ全体の長期にわたる戦略的な方針を決定することに専念し、その方針に基づいて日常的な業務を着実に実行するよう執行役員制度を本年6月に導入します。これにより取締役会と執行役員会はそれぞれの機能を明確化し、独立した組織として存在することでコーポレート・ガバナンスの充実をはかります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・本年6月27日付けにて、取締役数を減らし新たに執行役員制度を導入いたします。取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案及び方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当いたします。
- ・社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち、2名は社外監査役であります。会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要
- ・社外監査役については当社グループ出身者であります。6月27日以降当社グループ外から1名就任する予定です。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス（法令遵守）をグループ全体で実践していくために「社員行動規範」を作成し、また、企業倫理の徹底をはかるための運営機構として「コンプライアンス委員会」を2002年10月に設置いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、一部に回復に向けた動きがみられましたが、株価の下落に加え、設備投資や個人消費が低迷し、さらに厳しい雇用情勢が続くなど、底ばい状態から抜け出せないまま推移いたしました。

市場におきましても、長引くデフレの影響から企業間の販売競争は一段と激しさを増しました。また、食品業界においては無認可添加物問題や偽装表示問題などの発生により食品の安全性や品質に対する消費者の関心が一層高まりました。

乳業界におきましては、飲用牛乳等の消費は、健康志向を背景にはっ酵乳が大幅に増加するとともに、飲用需要の変化から加工乳が大きく減少し、成分無調整牛乳の増加が続きました。一方、乳製品需給は、生乳生産や飲用需要の動向の影響を受け、特に脱脂粉乳については需要の低迷から過剰在庫問題が深刻さを増しました。

このような環境の中で、当社グループは、引き続きローコストオペレーションの徹底により収益力の強化をはかるとともに、消費者のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、主力商品を中心に積極的な販売促進活動を展開してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比 5.8%増の 5,583 億 2 百万円となりました。利益面におきましては、売上げの増大や販売費をはじめとする各種費用の抑制などにより、経常利益は前期比 30.0%増の 147 億 2 千 5 百万円、当期純利益は投資有価証券の減損処理による影響はありましたが、前期比 5.7%増の 48 億 1 千 8 百万円となりました。

部門別の状況(部門間取引消去前)は次の通りです。

食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当期は、健康志向を背景にはっ酵乳が大幅に増加したことなどにより、売上高は 5,336 億 4 千 4 百万円(前期比 7.0%増)、営業利益は 317 億 7 千 3 百万円(前期比 11.8%増)となりました。

その他の事業(医薬品、飼料など)

その他の事業につきましては、プラント設備の設計施工部門の減収などにより、売上高は 307 億 2 千 4 百万円(前期比 14.9%減)、営業利益は 15 億 8 千 7 百万円(前期比 31.0%減)となりました。

なお、当社は取締役会決議に基づき、平成 14 年 4 月 23 日払込期日、平成 18 年 4 月 21 日償還期限の第 4 回国内無担保社債総額 100 億円を一般募集により発行いたしました。

(2)次期の見通し

平成 16 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、売上高 5,690 億円（前期比 1.9% 増）、経常利益 150 億円（同 1.9% 増）、当期純利益 60 億円（同 24.5% 増）を見込んでおります。

今後のわが国経済は、停滞が予測される米国経済に影響されるとともに、厳しい雇用、所得環境から個人消費の低迷も予測されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。市場におきましても、低価格志向を背景に販売競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは引き続き経営改革の推進と商品構成の改善により収益力の強化をはかってまいります。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収益の増加などにより 371 億 8 千 1 百万円と前期に比べ 287 億 1 千 3 百万円増加しました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは 253 億 7 千万円と前期に比べ 61 億 4 千 7 百万円減少しました。その結果、フリーキャッシュ・フローは 118 億 1 千万円となり、前期に比べ 225 億 6 千 6 百万円増加しました。これにより、借入金の返済などを実施したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、202 億 1 千 7 百万円と前期に比べ 261 億 7 千 6 百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、62 億 6 千 7 百万円となり、前期に比べ 78 億 5 千 6 百万円減少しました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率（％）	24.6	24.7	25.7	26.8
時価ベースの株主資本比率（％）	24.5	22.4	22.1	30.2
債務償還年数（年）	6.7	4.7	13.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	11.5	4.8	22.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15.3.31)	前 期 (平成14.3.31)	増 減 額
流 動 資 産	105,359	114,240	8,880
現 金 預 金	6,736	14,164	7,427
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	61,893	61,591	302
有 価 証 券	31	1,028	997
た な 卸 資 産	28,795	29,877	1,082
そ の 他 の 流 動 資 産	9,098	8,097	1,000
貸 倒 引 当 金	1,196	519	676
固 定 資 産	202,648	195,513	7,134
有 形 固 定 資 産	156,601	150,029	6,571
無 形 固 定 資 産	973	766	206
投 資 等 金	46,015	45,841	173
貸 倒 引 当 金	942	1,124	182
資 産 合 計	308,008	309,754	1,746

科 目	当 期 (平成15.3.31)	前 期 (平成14.3.31)	増 減 額
(負 債 の 部)	222,995	227,486	4,491
流 動 負 債	126,760	138,426	11,665
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	62,749	58,846	3,903
短 期 借 入 金	19,143	24,712	5,569
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	-	8,000	8,000
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-	9,999	9,999
未 払 法 人 税 等	4,540	815	3,724
そ の 他 の 流 動 負 債	40,327	36,052	4,274
固 定 負 債	96,234	89,059	7,174
社 債	50,000	40,000	10,000
長 期 借 入 金	20,989	22,758	1,769
退 職 給 付 引 当 金	16,396	17,719	1,323
そ の 他 の 固 定 負 債	8,848	8,581	267
(少 数 株 主 持 分)	2,596	2,640	44
(資 本 の 部)	82,416	79,627	2,789
資 本 金	-	21,704	21,704
資 本 準 備 金	-	19,442	19,442
連 結 剰 余 金	-	36,673	36,673
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,644	1,644
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	173	173
自 己 株 式	-	11	11
資 本 金	21,704	-	21,704
資 本 剰 余 金	19,442	-	19,442
利 益 剰 余 金	39,758	-	39,758
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,481	-	1,481
為 替 換 算 調 整 勘 定	165	-	165
自 己 株 式	135	-	135
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	308,008	309,754	1,746

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
	自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31	自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31		
売 上 高	558,302	527,856	30,446	5.8
売 上 原 価	379,202	355,643	23,558	6.6
販売費及び一般管理費	165,303	161,508	3,794	2.3
営 業 利 益	13,796	10,703	3,093	28.9
営 業 外 収 益	3,246	3,159	86	2.7
受取利息及び配当金	1,843	1,835	7	0.4
持分法投資利益	248	-	248	-
雑 収 益	1,154	1,324	169	12.8
営 業 外 費 用	2,317	2,536	219	8.6
支 払 利 息	1,633	1,813	180	9.9
投資有価証券評価損	183	352	168	47.9
持分法投資損失	-	146	146	-
雑 損 失	500	224	276	123.0
経 常 利 益	14,725	11,326	3,398	30.0
特 別 利 益	862	4,463	3,601	80.7
固定資産売却益	155	1,466	1,311	89.4
退職給付会計基準変更時差異	118	-	118	-
厚生年金基金解散処理差額金	186	2,368	2,182	92.1
その他の特別利益	401	628	226	36.0
特 別 損 失	5,464	5,813	348	6.0
固定資産処分損	1,304	1,112	192	17.3
(財)ひかり協会負担金	1,520	1,497	22	1.5
投資有価証券等減損処理額	1,875	973	901	92.6
関係会社整理損	5	598	593	99.2
退職給付会計基準変更時差異	-	1,330	1,330	-
その他の特別損失	758	300	458	152.6
税金等調整前当期純利益	10,123	9,977	146	1.5
法人税、住民税及び事業税	6,550	4,127	2,422	58.7
法人税等調整額	1,260	1,306	2,566	-
少数株主利益(減算)	14	14	29	-
当 期 純 利 益	4,818	4,557	261	5.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成14.4. 1 至 平成15.3.31	前 期 自 平成13.4. 1 至 平成14.3.31
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	33,698
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	1,582
配 当 金	-	1,523
役 員 賞 与	-	58
当 期 純 利 益	-	4,557
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	36,673
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,442	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,442	-
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	36,673	-
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,818	-
当 期 純 利 益	4,818	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,733	-
配 当 金	1,523	-
役 員 賞 与	49	-
連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 決 算 期 変 更 に よ る 減 少	160	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	39,758	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減額
	自平成14.4. 1 至平成15.3.31	自平成13.4. 1 至平成14.3.31	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,123	9,977	146
減価償却費	16,332	16,135	196
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,395	650	2,046
貸倒引当金の増減額(減少：)	493	134	358
投資有価証券等評価損益(益：)	2,064	1,425	638
厚生年金基金解散益	-	6,258	6,258
受取利息及び受取配当金	1,843	1,835	7
支払利息	1,633	1,813	180
固定資産売却益	155	1,466	1,311
固定資産処分損	1,304	1,112	192
売上債権の増減額(増加：)	50	955	904
たな卸資産の増減額(増加：)	1,089	979	2,069
仕入債務・未払費用の増減額(減少：)	6,403	4,317	10,720
その他	3,687	801	4,488
小 計	39,788	16,546	23,241
利息及び配当金の受取額	1,861	1,820	40
利息の支払額	1,637	1,777	139
法人税等の支払額	2,830	8,122	5,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,181	8,468	28,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	21,973	20,358	1,615
固定資産の売却による収入	227	1,555	1,328
投資有価証券の取得による支出	1,191	140	1,051
投資有価証券の売却による収入	9	308	299
出資金の取得による支出	1,260	1,198	62
出資金の売却による収入	1	6	5
その他	1,183	602	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,370	19,223	6,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(減少：)	5,731	752	4,978
コマーシャルペーパー増減額(減少：)	8,000	8,000	16,000
長期借入れによる収入	2,295	7,353	5,058
長期借入金の返済による支出	6,931	5,511	1,420
社債の発行による収入	10,000	10,000	-
社債の償還による支出	9,999	11,582	1,583
自己株式増減額(増加：)	124	10	113
配当金の支払額	1,523	1,523	0
少数株主への配当金の支払額	8	13	4
その他	193	-	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,217	5,959	26,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	21	31
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	8,416	4,775	3,641
現金及び現金同等物の期首残高	14,124	18,697	4,573
連結子会社増加等に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	560	201	358
現金及び現金同等物の期末残高	6,267	14,124	7,856

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の38社であります。

エムケーチーズ(株)、(株)デリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、秋田協同乳業(株)、(株)西日本デリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、東洋醗酵乳(株)、(株)四国デリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デリーフーズ、(株)東京デリー、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)フリジポート、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デリーフーズ、(株)トーワテクノ、宮酪乳業(株)、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デリーフーズ、ハルビン森永乳業(有)、新潟乳工業(株)、(株)新潟デリーフーズ、(株)北陸デリーフーズ、横浜乳業(株)、エスキモージャパン(株)、清水乳業(株)、(株)中国デリーフーズ、(株)エフディーサービス、(株)シェフォーレ

なお、(株)シェフォーレは相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

また、非連結子会社37社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)他5社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)他30社
関連会社 : 沖縄森永乳業(株)他16社

上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

- 12月末日 : (株)シェフォーレ、ハルビン森永乳業(有)
- 2月末日 : (株)フリジポート

なお、当連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

・商品、製品、半製品 主として総平均法による原価法

・原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として定額法、その他の資産については主として定率法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り

(3年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成 13 年 3 月期連結会計年度より 5 年間で費用または費用の減額処理しております。

(単位 : 百万円)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合 計
会計基準変更時差異	4,812	1,421	3,390
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	827	1,421	594

なお、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

平成12年3月期連結会計年度以降新たに連結子会社となった会社については、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。

ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度において全額償却する方法によっております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	209,557 百万円	206,422 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	26,465 百万円	24,112 百万円
投資有価証券	596 百万円	1,077 百万円
上記に対する主な債務		
短期借入金	2,413 百万円	4,640 百万円
長期借入金	8,646 百万円	8,705 百万円
(一年以内返済予定を含む)		
3. 保証債務	2,687 百万円	3,541 百万円
(うち保証予約)	(330 百万円)	(359 百万円)
4. 期末日満期手形の処理		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末 残高に含まれております。</p>		

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
受取手形	- 百万円	845 百万円
支払手形	- 百万円	460 百万円

連結損益計算書に関する注記事項

研究開発費の総額

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,507 百万円	4,568 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
現金預金勘定	6,736 百万円	14,164 百万円
有価証券勘定	31 百万円	1,028 百万円
計	6,768 百万円	15,192 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	468 百万円	738 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	31 百万円	330 百万円
現金及び現金同等物	6,267 百万円	14,124 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 (自平成14.4.1至平成15.3.31)					前 期 (自平成13.4.1至平成14.3.31)				
	食 品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結	食 品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	533,644	24,658	558,302		558,302	498,600	29,255	527,856		527,856
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高		6,066	6,066	(6,066)			6,847	6,847	(6,847)	
計	533,644	30,724	564,368	(6,066)	558,302	498,600	36,102	534,703	(6,847)	527,856
営業費用	501,870	29,136	531,007	13,498	544,505	470,175	33,800	503,975	13,176	517,152
営業利益	31,773	1,587	33,361	(19,564)	13,796	28,425	2,302	30,727	(20,023)	10,703
・資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	267,700	19,127	286,827	21,180	308,008	264,412	19,555	283,967	25,786	309,754
減 価 償 却 費	15,784	758	16,543	(210)	16,332	15,446	834	16,280	(144)	16,135
資 本 的 支 出	20,366	676	21,042	(530)	20,511	21,144	569	21,714	(842)	20,871

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食 品 事 業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....医薬品、飼料など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当期 18,704百万円、前期 19,016百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主として親会社の現金預金、投資有価証券および本社総務部、経理部等の管理部門に係わる資産であり、その金額は次のとおりです。

当期 24,709百万円、前期 28,999百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,187百万円	5,272百万円
退職給付信託	379百万円	391百万円
未払賞与	1,761百万円	1,333百万円
減価償却費	1,093百万円	1,203百万円
その他有価証券等時価会計評価損	1,648百万円	1,179百万円
未払費用	1,202百万円	1,112百万円
未実現利益消去	1,103百万円	1,084百万円
繰延資産	689百万円	648百万円
貸倒引当金	682百万円	479百万円
その他	1,966百万円	1,566百万円
繰延税金資産 小計	15,715百万円	14,272百万円
評価性引当金	500百万円	498百万円
繰延税金資産 合計	15,215百万円	13,773百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金等	2,854百万円	2,929百万円
その他有価証券評価差額金	1,073百万円	1,176百万円
新規連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	1,251百万円	1,014百万円
その他	8百万円	13百万円
繰延税金負債 合計	5,187百万円	5,134百万円
繰延税金資産の純額	10,027百万円	8,638百万円

2. 税率の変更により修正された繰延税金資産および繰延税金負債の金額等

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した実効税率は、改正後の税率に変更しております。この変更により、前期までの税率を適用した場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は165百万円減少し、法人税等調整額の費用計上額が同額増加しております。

有価証券関係

当期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,761	4,312	2,551
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	237	237	0
(3)その他			
小 計	4,008	6,560	2,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,023	2,714	308
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	12	12	0
(3)その他			
小 計	3,036	2,727	309
合 計	7,044	9,287	2,242

4. 当連結会計期間（自 平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日）に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	9

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 2,986 百万円
- (3)その他有価証券
店頭売買有価証券を除く非上場株式 694 百万円
貸付信託 1,237 百万円
優先出資証券 1,500 百万円
優先株式 500 百万円
信託（預金） 62 百万円
非上場債券 2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1)債券		
国債・地方債等		9
社債		
その他	45	5
(2)その他		
合 計	45	14

前期（平成14年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,740	4,549	2,809
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	2,000	2,000	0
その他	32	32	0
(3)その他	697	698	0
小 計	4,480	7,290	2,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	6,259	4,725	1,534
(2)債券			
国債・地方債等	800	798	1
社債	301	298	2
その他	17	16	0
(3)その他			
小 計	7,378	5,839	1,539
合 計	11,859	13,129	1,270

4. 当連結会計期間（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43	4	5

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2)子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 2,410 百万円
- (3)その他有価証券
店頭売買有価証券を除く非上場株式 699 百万円
貸付信託 1,310 百万円
信託（預金） 889 百万円
非上場債券 2 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1)債券		
国債・地方債等		9
社債	301	
その他	32	17
(2)その他	697	
合 計	1,031	27

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
(1) 退職給付債務	33,517 百万円	36,085 百万円
(2) 年金資産	10,486 百万円	13,810 百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	23,030 百万円	22,275 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	237 百万円	356 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	7,831 百万円	5,944 百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注)	329 百万円	329 百万円
(7) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	15,767 百万円	17,016 百万円
(8) 前払年金費用	629 百万円	702 百万円
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	16,396 百万円	17,719 百万円

(注) 1. 平成12年12月に適格退職年金制度の変更が行われたことで過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。なお、年金資産が当制度に係る退職給付債務を超えることになるため、償却を実施していません。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
(1) 勤務費用 (注)1	1,792 百万円	1,954 百万円
(2) 利息費用	700 百万円	2,567 百万円
(3) 期待運用収益	239 百万円	1,275 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2	118 百万円	1,330 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)2	476 百万円	593 百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	百万円	百万円
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,610 百万円	5,169 百万円

当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
(注)	(注)
1. -	1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. -	2. 厚生年金基金制度廃止に伴い、翌期以降に費用処理する予定であった同制度の会計基準変更時差異の未処理額および未認識数理計算上の差異は、別途一括費用処理し、同制度廃止に伴う他の処理項目と一括して、連結損益計算書の厚生年金基金解散処理差額金に含めて表示しております。
3. 連結子会社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。	3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。	期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
(2)割引率	2 . 3 %	2 . 5 %
(3)期待運用収益率	2 . 5 % ただし退職給付信託分は見込んでおりません。	3 . 5 % ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
(4)数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金分および退職一時金分 12 . 8 ~ 13 . 5年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)	適格退職年金分および退職一時金分 12 . 8 ~ 12 . 9年 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	前期 自平成13.4.1 至平成14.3.31	対前期 増減率
食品事業	379,025	357,622	6.0
その他の事業	3,579	6,536	45.2
合計	382,605	364,159	5.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	当期 自平成14.4.1 至平成15.3.31		前期 自平成13.4.1 至平成14.3.31		対前期 増減率	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	-	-	-	-	-	-
その他の事業	7,005	1,806	12,421	1,787	43.6	1.0
合計	7,005	1,806	12,421	1,787	43.6	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円,%)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当期 自平成14.4.1 至平成15.3.31	前期 自平成13.4.1 至平成14.3.31	対前期 増減率
食品事業	533,644	498,600	7.0
その他の事業	30,724	36,102	14.9
セグメント間の内部売上高または振替高	6,066	6,847	
合計	558,302	527,856	5.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載しておりません。